



2018年7月27日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益※1		EBIT※2		継続事業税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,165,899	3.7	148,148	12.4	180,476	25.9	180,462	27.5	137,427	29.3	105,245	40.2
2018年3月期第1四半期	2,088,669	△2.0	131,841	44.1	143,294	27.4	141,553	29.0	106,289	38.4	75,068	33.0

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
2019年3月期第1四半期	円 21.80	円 21.78	% 6.8	% 8.3
2018年3月期第1四半期	円 15.55	円 15.54	% 6.3	% 6.9

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2019年3月期第1四半期	9,934,595	4,539,373	3,357,201	33.8	695.32
2018年3月期	10,106,603	4,511,671	3,278,024	32.4	679.00

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,400,000	0.3	750,000	4.9	750,000	16.4	735,000	15.1	530,000	8.0	400,000	10.2	414.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を実施する予定であり、2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益には、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。当該株式併合の影響を考慮しない場合の基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、82.85円となります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2019年3月期第1四半期 連結決算」の6ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2019年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 4
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 7
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 8
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 9
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 10
セグメント情報-----	P. 11
注記事項-----	P. 13

2019年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 20,886	億円 21,658	% 104
調 整 後 営 業 利 益	億円 1,318	億円 1,481	% 112
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	億円 1,432	億円 1,804	% 126
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	億円 1,415	億円 1,804	% 127
四 半 期 利 益	億円 1,062	億円 1,374	% 129
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 750	億円 1,052	% 140
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 15.55	円 21.80	% 140
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 15.54	円 21.78	% 140

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は851社、持分法適用会社数は415社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
[報道関係] 03-5208-9324 (直通)
[IR関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から6月30日の3ヶ月間）の概況

	当第1四半期 (2018年4月1日～6月30日)	前年同期比
売上収益	2兆1,658億円	104%
調整後営業利益	1,481億円	+163億円
EBIT	1,804億円	+371億円
継続事業税引前四半期利益	1,804億円	+389億円
継続事業四半期利益	1,315億円	+251億円
非継続事業四半期利益	58億円	+59億円
四半期利益	1,374億円	+311億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,052億円	+301億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期)における日立グループの売上収益は、前年同期に比べ4%増加し、2兆1,658億円となりました。2017年7月の空気圧縮機事業(サルエアー社)の買収に加え、欧州向け鉄道システムが好調であった社会・産業システム部門、日立化成および日立金属における事業買収による増収のあった高機能材料部門、アジア・大洋州や北米、中国を中心に売上が拡大した建設機械部門、国内向けシステムインテグレーションが堅調に推移した情報・通信システム部門等が増収となりました。

調整後営業利益は、オートモティブシステム部門や高機能材料部門が減益となったものの、建設機械部門、社会・産業システム部門、情報・通信システム部門が増収および収益性改善により増益となったことで、前年同期比163億円増の1,481億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加や日立国際電気株式の売却益計上等により、前年同期に比べ371億円増加し、1,804億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は、前年同期に比べ389億円増加し、1,804億円となりました。法人所得税費用489億円を差し引いた継続事業四半期利益は、前年同期に比べ251億円増加し、1,315億円となりました。非継続事業四半期利益は、前年同期に比べ59億円増加し58億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ311億円増加し、1,374億円となり、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ301億円増加し、1,052億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

プレゼンテーション資料(説明会資料)をご参照ください。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第1四半期末 (2018年6月30日現在)	前期末比増減
総資産	9兆9,345億円	△1,720億円
負債合計	5兆3,952億円	△1,997億円
うち有利子負債	1兆2,085億円	+1,582億円
親会社株主持分	3兆3,572億円	+791億円
非支配持分	1兆1,821億円	△514億円
運転資金手持日数(CCC)	60.4日	9.3日減少
親会社株主持分比率	33.8%	1.4ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.27倍	0.04ポイント増加

総資産は、日立国際電気の持分法適用会社化に加え、売上債権の回収等により、前期末から1,720億円減少し、9兆9,345億円となりました。有利子負債は、短期借入金の増加等により、前期末から1,582億円増加し、1兆2,085億円となりました。親会社株主持分は、前期末から791億円増加し、3兆3,572億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は、前期末から1.4ポイント改善の33.8%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.04ポイント増加し、0.27倍となりました。また、運転資金手持日数(CCC)は、前期末と比べ9.3日改善し、60.4日となりました。

(注) CCC: Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第1四半期 (2018年4月1日～6月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,343億円	+74億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,039億円	+6億円
フリー・キャッシュ・フロー	304億円	+81億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	877億円	+689億円

当第1四半期の営業活動に関するキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加した一方で、売上債権の回収が進んだことにより、前年同期に比べ74億円増加し、1,343億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期並みの1,039億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ81億円増加し、304億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前年同期に比べ689億円増加し、877億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から1,164億円増加し、8,143億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2019年3月期	前期比
売上収益	9兆4,000億円	100%
調整後営業利益	7,500億円	+353億円
EBIT	7,500億円	+1,057億円
継続事業税引前当期利益	7,350億円	+963億円
当期利益	5,300億円	+390億円
親会社株主に帰属する当期利益	4,000億円	+370億円

2019年3月期の業績は、4月27日時点の見通しを据え置き、上記の水準を見込んでいます。なお、2019年3月期第2四半期以降の為替レートは、105円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど、経営基盤強化に向けた取り組みを引き続き推進し、持続的な成長をめざしていきます。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 人材の確保
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期				
	2018年3月期		2019年3月期		前 年 同期比
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	売上 収益比	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	2,088,669	100.0	2,165,899	100.0	104
売上原価	△1,529,896	△73.2	△1,586,396	△73.2	104
売上総利益	558,773	26.8	579,503	26.8	104
販売費及び一般管理費	△426,932		△431,355		101
調整後営業利益	131,841	6.3	148,148	6.8	112
その他の収益	604		39,563		—
その他の費用	△10,903		△10,335		95
金融収益	4,649		14,437		311
金融費用	△474		△203		43
持分法による投資損益	17,577		△11,134		—
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	143,294	6.9	180,476	8.3	126
受取利息	3,190		4,570		143
支払利息	△4,931		△4,584		93
継続事業税引前四半期利益	141,553	6.8	180,462	8.3	127
法人所得税費用	△35,194		△48,911		139
継続事業四半期利益	106,359	5.1	131,551	6.1	124
非継続事業四半期利益(損失)	△70		5,876		—
四半期利益	106,289	5.1	137,427	6.3	129
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	75,068		105,245		140
非支配持分	31,221		32,182		103

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期		
	2018年3月期	2019年3月期	前 年 同期比
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	
四半期利益	106,289	137,427	129
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△15,378	112	—
確定給付制度の再測定	—	—	—
持分法のその他の包括利益	576	324	56
純損益に組み替えられない項目合計	△14,802	436	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	18,244	3,618	20
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	2,654	△282	—
持分法のその他の包括利益	7,401	3,091	42
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	28,299	6,427	23
その他の包括利益合計	13,497	6,863	51
四半期包括利益	119,786	144,290	120
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	80,331	113,121	141
非支配持分	39,455	31,169	79

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2018年3月期末 2018年3月31日現在	2019年3月期 第1四半期末 2018年6月30日現在	比較増減	科 目	2018年3月期末 2018年3月31日現在	2019年3月期 第1四半期末 2018年6月30日現在	比較増減
流動資産合計	5,151,800	5,020,138	△131,662	流動負債合計	3,795,394	3,708,623	△86,771
現金及び 現金同等物	697,964	814,399	116,435	短期借入金	121,439	274,279	152,840
売上債権及び 契約資産	2,501,414	2,142,788	△358,626	償還期長期債務	117,191	191,056	73,865
棚卸資産	1,375,232	1,445,750	70,518	その他の 金融負債	254,735	293,226	38,491
有価証券及び その他の金融資産	373,324	379,921	6,597	買入債務	1,536,983	1,399,138	△137,845
その他の 流動資産	203,866	237,280	33,414	その 他 の 流 動 負 債	1,765,046	1,550,924	△214,122
非流動資産合計	4,954,803	4,914,457	△40,346	非流動負債合計	1,799,538	1,686,599	△112,939
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	743,407	725,244	△18,163	長期債務	811,664	743,172	△68,492
有形固定資産	2,124,827	2,129,497	4,670	退職給付に 係る負債	575,156	553,825	△21,331
無形資産	1,054,370	1,058,500	4,130	その他の 非流動負債	412,718	389,602	△23,116
その他の 非流動資産	315,768	336,322	20,554	負債の部合計	5,594,932	5,395,222	△199,710
資産の部合計	10,106,603	9,934,595	△172,008	親会社株主持分 合計	3,278,024	3,357,201	79,177
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	575,809	576,742	933
				利益剰余金	2,105,395	2,194,532	89,137
				その他の包括 利益累計額	142,167	130,904	△11,263
				自己株式	△4,137	△3,767	370
				非支配持分	1,233,647	1,182,172	△51,475
				資本の部合計	4,511,671	4,539,373	27,702
				負債・資本の部 合計	10,106,603	9,934,595	△172,008

(注) IFRS第15号適用にあたり、当期より、前期末まで流動資産に表示していた「売上債権」の科目名称を「売上債権及び契約資産」に変更しています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 2018年3月31日現在	2019年3月期 第1四半期末 2018年6月30日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	60,807	64,963	4,156
確定給付制度の 再測定	22,675	24,059	1,384
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	174,588	154,392	△20,196
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△115,903	△112,510	3,393
合 計	142,167	130,904	△11,263

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995
利益剰余金への振替	-	-	8,598	△8,598	-	-	-	-
四半期利益	-	-	75,068	-	-	75,068	31,221	106,289
その他の包括利益	-	-	-	5,263	-	5,263	8,234	13,497
配当金	-	-	△33,796	-	-	△33,796	△17,130	△50,926
自己株式の増減	-	△25	-	-	3	△22	-	△22
資本取引及びその他	-	△507	-	-	-	△507	△90	△597
変動額合計	-	△532	49,870	△3,335	3	46,006	22,235	68,241
2017年6月30日現在	458,790	577,041	1,843,440	137,733	△3,913	3,013,091	1,152,145	4,165,236
2018年3月31日現在	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	3,209	-	-	3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
利益剰余金への振替	-	-	19,304	△19,304	-	-	-	-
四半期利益	-	-	105,245	-	-	105,245	32,182	137,427
その他の包括利益(損失)	-	-	-	7,876	-	7,876	△1,013	6,863
配当金	-	-	△38,621	-	-	△38,621	△20,152	△58,773
自己株式の増減	-	△237	-	-	370	133	-	133
資本取引及びその他	-	1,170	-	165	-	1,335	△61,086	△59,751
変動額合計	-	933	85,928	△11,263	370	75,968	△50,069	25,899
2018年6月30日現在	458,790	576,742	2,194,532	130,904	△3,767	3,357,201	1,182,172	4,539,373

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期		
	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	106,289	137,427	31,138
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	87,211	90,175	2,964
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	311,857	382,217	70,360
棚卸資産の増減(△は増加)	△137,106	△179,524	△42,418
買入債務の増減(△は減少)	△72,344	△77,740	△5,396
その他	△168,974	△218,200	△49,226
営業活動に関するキャッシュ・フロー	126,933	134,355	7,422
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△78,909	△102,788	△23,879
無形資産の取得	△21,595	△19,035	2,560
有形及び無形賃貸資産の取得	△1,320	△1,386	△66
有形固定資産及び無形資産の売却	3,603	5,580	1,977
有形及び無形賃貸資産の売却	1,253	1,558	305
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△2,490	29,944	32,434
その他	△5,167	△17,815	△12,648
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△104,625	△103,942	683
フリー・キャッシュ・フロー	22,308	30,413	8,105
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金調達及び償還	69,049	142,281	73,232
配当金の支払	△33,838	△38,665	△4,827
非支配持分株主への配当金の支払	△16,559	△19,519	△2,960
その他	203	3,682	3,479
財務活動に関するキャッシュ・フロー	18,855	87,779	68,924
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,614	△1,757	△8,371
現金及び現金同等物の増減	47,777	116,435	68,658
現金及び現金同等物の期首残高	765,242	697,964	△67,278
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	813,019	814,399	1,380

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第1四半期					前年 同期比
		2018年3月期		2019年3月期			
		自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	構成比	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	構成比		
売上 収益	情報・通信システム	434,784	19%	440,572	19%	101%	
	社会・産業システム	478,711	21	518,320	22	108	
	電子装置・システム	245,108	11	239,999	10	98	
	建設機械	211,499	9	240,211	10	114	
	高性能材料	393,354	17	427,928	18	109	
	オートモティブシステム	244,188	11	238,521	10	98	
	生活・エコシステム	131,167	6	114,329	5	87	
	その他	132,890	6	124,467	6	94	
	小計	2,271,701	100	2,344,347	100	103	
	全社及び消去	△183,032	—	△178,448	—	—	
合計	2,088,669	—	2,165,899	—	104		
調整 後 営業 利益	情報・通信システム	27,175	22%	34,585	24%	127%	
	社会・産業システム	13,389	11	20,988	15	157	
	電子装置・システム	19,419	16	19,187	13	99	
	建設機械	16,530	13	27,318	19	165	
	高性能材料	31,306	25	27,650	19	88	
	オートモティブシステム	10,490	8	5,347	4	51	
	生活・エコシステム	2,121	2	2,682	2	126	
	その他	4,115	3	4,959	4	121	
	小計	124,545	100	142,716	100	115	
	全社及び消去	7,296	—	5,432	—	—	
合計	131,841	—	148,148	—	112		
E B I T	情報・通信システム	25,920	20%	28,680	21%	111%	
	社会・産業システム	16,528	12	10,111	7	61	
	電子装置・システム	18,998	14	18,691	14	98	
	建設機械	17,862	13	25,326	19	142	
	高性能材料	34,055	26	33,473	25	98	
	オートモティブシステム	9,836	7	4,489	3	46	
	生活・エコシステム	7,412	6	7,696	6	104	
	その他	2,814	2	6,599	5	235	
	小計	133,425	100	135,065	100	101	
	全社及び消去	9,869	—	45,411	—	—	
合計	143,294	—	180,476	—	126		

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第1四半期						
	2018年3月期			2019年3月期			前年 同期比
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	構成比	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	構成比			
国内売上収益	976,033	47%	981,402	45%	101%		
アジア	490,892	23	520,307	24	106		
北米	287,196	14	299,611	14	104		
欧州	218,031	10	248,110	12	114		
その他の地域	116,517	6	116,469	5	100		
海外売上収益	1,112,636	53	1,184,497	55	106		
合計	2,088,669	100	2,165,899	100	104		

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。